

統計不正「引き継ぎない」

更迭の元統括官 予算委で

厚生労働省の統計不正で更迭された大西康之元政策統括官は12日の衆院予算委員会で、毎月勤労統計不正問題に関する引き継ぎの有無を問われ「特段の説明はなかった」と述べた。安倍晋三首相は、消費税増税対策で実施するポイント還元制度の撤回要求を拒否した。

首相 税還元 の撤回拒否

大西氏の前任者は部下から不正な抽出調査の報告を受けていたことが既に分かっている。厚生省の特別監察委員会が組織的隠蔽(いんぺい)の有無を含めて詳しい経緯を再調査しており、大西氏の説明が注目されそうだ。



12日、安倍首相が答弁する予算委

た。
総務省統計委員会の西村

清彦委員長は、昨年12月13日に厚生省から全数ではなく抽出調査とする毎月勤労統計の不正があったと伝えられ「経緯を調べるよう指示した」と明らかにした。野党は、21日には不正を隠したまま勤労統計の10月分の結果が発表されたことを問題視。「放置したのか」と追及した。西村氏は、基礎的な情報がなかったとし「統計委として何かすることはできない状況だった」と述べた。

ポイント還元について首相は「店舗に還元率を明記したポスターを張り、分かりやすくすることに心を砕きたい。撤回は考えていない」と述べた。国民民主党の後藤祐一氏は、キャッシュレス決済時の還元率が複数あり線引きが複雑だと批判した。

首相は、北方領土問題をめぐりロシアとの平和条約締結交渉に関し、色丹島と歯舞群島の2島返還で国境線を画定して決着させる可能性を追及され「交渉の中身に入っていくため、答えは差し控える」と否定しなかった。

後藤氏のほか、立憲民主党会派の岡田克也、小川淳也、国民の奥野総一郎各氏への答弁。

与党は予算委理事会で、18日に統計問題に関する集中審議を行うなどの日程を提案した。野党と折り合わなかったため、引き続き協議する。